

「情報漏えい、当社に関係なし」の嘘(第6回)

総務省が自治体情報セキュリティ対策の強化を提言

2017.03.29



マイナンバー制度の本格運用の開始とともに、規模や業種を問わず、あらゆる企業に個人情報保護など、マイナンバーの適正な運用が求められている。企業以上に厳格な情報管理が当たり前と認識されているのが、住民からの税金や社会保障などのデータを扱う自治体だ。総務省では2015年、マイナンバー制度の開始に先立ち、自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた提言を行っている。万一、自治体で管理する住民のマイナンバーが漏えいするような事態になれば、住民の信頼を失い、制度の存続すら危ぶまれるからだ。

2015年11月に公表された報告書「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて」から、自治体が取り組む対策を紹介する。その考え方は自治体のみならず、サイバー攻撃や情報漏えい対策が喫緊の課題となる中堅・中小企業の情報セキュリティ対策にも有効だ。ぜひ参考にしたい。

まず、ポイントの1つは機密情報を扱う業務システムとインターネット系システム(Web閲覧、インターネットメールなど)の通信経路を別にする「インターネット分離」だ。これにより、インターネット経由での攻撃と情報流出を防ぐ。

業務用ネットワークとインターネット接続用ネットワークを分離… 続きを読む